

## 入 札 公 告

地方公務員災害補償基金沖縄県支部が発注する療養補償診療報酬明細書点検業務委託について、一般競争入札に付するので、次のとおり公告します。

地方公務員災害補償基金沖縄県支部長 玉城 康裕

### 1 一般競争入札に付する事項

- (1) 業 務 名 療養補償診療報酬明細書点検業務委託
- (2) 業務期間 令和8年4月1日～令和9年3月31日
- (3) 業務内容 地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）に基づく療養補償に係る療養補償請求書等の点検業務
- (4) 業務場所 契約書のとおり
- (5) 資格審査方法 事前審査型 ※入札参加資格の審査を開札前に行う
- (6) その他 令和8年度において当該契約に係る予算について減額等があった場合は、契約の一部又は全部を締結しないことがある。

### 2 入札参加資格

- (1) 3の確認審査により、入札参加資格を有する者と認められた者で、本業務について速やかに対応できること。
- (2) 沖縄本島に本店、支店又は営業所を有すること。
- (3) 次のアからケのいずれかに該当する者は、一般入札に参加することができない。
  - ア 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
  - イ 次の各号のいずれかに該当する者で、その事実があった後2年を経過していない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
    - (ア) 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
    - (イ) 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
    - (ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
    - (エ) 監督又は検査の実施に当たり、職員の職務の執行を妨げた者

- (オ) 正当な理由がなく、契約を履行しなかった者
- (カ) 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり代理人、支配人その他使用人として使用した者
- ウ 申請書及びその添付書類に虚偽の記載をした者
- エ 入札参加資格確認申請期限日から当該契約締結までの間において、沖縄県の指名停止措置を受けている者又は受けることが明らかである者
- オ 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体
- カ 国税及び地方税に滞納がある者
- キ 加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に未加入又は保険料に滞納がある者
- ク 雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていない者
- ケ 労働関係法令を遵守していない者
- (4) 次の各号に該当しない者であること
  - ア 暴力団、暴力団員、暴力団体関係企業・団体又はその関係者、その他反社会勢力
  - イ 暴力団又は暴力団員が事業活動を支配する法人その他団体
  - ウ 法人でその役員のうち暴力団等反社会勢力に属する者がいる団体

### 3 入札参加資格の確認

本業務は、入札手続を紙入札で行う。参加を希望する者は、次に掲げる書類を提出期間内に次の場所に提出し、入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。なお、提出期間内に申請書類を提出しない者及び競争参加資格がないと判断された者は本業務の入札に参加することができない。

- ① 一般競争入札参加資格申請書
- ② 誓約書
- ③ 登記事項証明書（法人の場合）又は身元（分）証明書（個人の場合）
- ④ 納税証明書
- ⑤ 営業経歴書
- ⑥ 本業務に係る実施体制（全体の組織・連絡体制、職員数及び対応者数など）

#### (1) 提出場所

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県庁5階  
（沖縄県職員厚生課内）  
地方公務員災害補償基金沖縄県支部（担当：松岡）  
電話番号 098-866-2127

(2) 提出方法

持参又は郵送による。

(郵送の場合は簡易書留郵便により、期限必着のこと)

(3) 提出期間

令和8年2月24日(火曜日)から令和8年3月5日(木曜日)までの  
午前8時30分から午後4時30分の間(土曜日、日曜日、祝日を除く)

(4) 入札参加資格の確認通知

令和8年3月10日(火曜日)までに通知する。

(5) 入札参加資格の有効期間

この公告に基づき資格を取得した日から契約締結日までとする。

4 入札執行の日時及び場所

入札書は、持参により提出すること。郵送による入札は認めない。

日時：令和7年3月12日(木曜日) 午前9時30分開始

場所：沖縄県庁5階 第1会議室

5 入札保証金及び契約保証金

免除する。

6 入札書に記載する金額

(1) 入札金額は、仕様書に定める予定数量に単価を乗じた金額を記載すること。

※予定数量は見込みの数量であり、委託件数を保証するものではない。

(2) 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

※入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とする。

6 入札に関する注意事項

(1) 入札者は、自己の印鑑を必ず持参すること。

(2) 入札書、委任状には、業務名及び業務を実施する場所を、この公告の記載に従い記入すること。

(3) 代理人が行う委任状の提出がない場合は、入札に参加することができない。  
なお、委任状は、代理人の印鑑では訂正できない。

(4) 入札を希望しない場合には参加しないことができるので、入札辞退届を郵

送又は持参により提出すること。

## 7 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (5) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (6) 入札の表記金額、氏名、印章若しくは重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (7) 入札条件に違反した入札
- (8) その他不正の行為があった入札

## 8 落札者の決定方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低価格の入札をした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせることとする。
- (3) 開札をした場合において落札者がいない場合は、再度の入札を行う。この場合において、再度の入札はその場で行うものとする。なお、再度の入札は2回までとする。
- (4) 再度入札を行っても落札者がいない場合は、地方公務員災害補償基金財務規程第14条第1項第5号の規定に基づき随意契約ができるものとする。
- (5) 最低制限価格は設定しない。

## 9 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とする。

## 10 本件に関する質問・回答

- (1) 問い合わせ先及び質問票提出先

地方公務員災害補償基金沖縄県支部（担当：松岡）

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県庁5階

(沖縄県職員厚生課内)

電 話 : 098-866-2127

F A X : 098-862-8894

電子メール : m.matsuoka01@chikousai.jp

- (2) 提出方法 郵送、ファックス又は電子メール
- (3) 提出期限 令和8年3月3日(火曜日)午後1時00分(期限厳守)
- (4) 回答方法 原則、質問者に対してファックス又は電子メールで回答するが、事務局が公開に必要と判断する内容については、地方公務員災害補償基金沖縄県支部のホームページにも掲載する。

<地方公務員災害補償基金沖縄県支部ホームページ URL>

<https://www.pref.okinawa.lg.jp/kensei/jinji/1023183/1016688/index.html>

<アクセス方法>

沖縄県公式ホームページ トップページ>県政情報>人事・職員採用・人材募集>県職員の給与・人事・福利厚生>地方公務員災害補償基金>地方公務員災害補償基金沖縄県支部